

取組の柱 4

経済・産業の再生・創造

市民の暮らしの基盤であり、都市の活力の源である地域経済の再生復興を図るため、農林水産業の再生はもとより、地域企業の経営再建や新たな産業の創出などに取り組みます。

東日本大震災、とりわけ原子力発電所事故の影響により、本市沿岸海域での漁業が、未だ操業再開の目処が立たない状況であるほか、農林業をはじめ、商業、工業、観光産業など、あらゆる産業に深刻な打撃を与えています。

従って、これら産業の復興に向けては、目指すべき水準を「震災前よりも活力に満ち溢れたまち」に置き、取組みを進めていく必要があります。

そのため、本市は、比較的放射線量が低く推移しているにも関わらず、いわゆる「風評」が消費者等に大きな影響を与えているとの認識のもと、これまで、様々なキャンペーンに取り組むとともに、農作物・工業製品等に係る放射線量の検査体制を構築し、風評被害の払拭を図ってきたところであり、今後もより一層、効果的な展開に努めます。

さらに、販路の維持や拡大に向けた取組みや新たな技術等の導入促進など、それぞれの産業に応じた的確な支援を実施するほか、国際会議の誘致やサンシャインマラソンなどの大規模イベントの実施などにより、本市のイメージの回復に努めます。

加えて、小名浜港周辺地域を本市復興のシンボルとして整備を加速させるとともに、太陽光発電、浮体式洋上風力発電をはじめとする再生可能エネルギーを核とし、環境、エネルギー、医療・福祉など成長が見込まれる産業の集積や育成に努め、雇用の創出を図ります。

(1) 農林水産業への支援

No	取組名	取組内容	区分	H23	H24	H25	H26	H27
1	復旧作業を共同で行う農業者に対する支援 【農林水産部】	<input type="checkbox"/> 震災で被害を受けた地域において、地域の取組みとして、経営再開に向けた復旧作業を行う農業者に対して、復興組合を通じて、経営再開支援金を交付する。 ・ 支援単価 水田作物：3.5万円/10a 露地野菜：4.0万円/10a	取組期間					
	区分 新規・着手済							
2	農業生産関連施設の復旧等に係る費用の助成 【農林水産部】	<input type="checkbox"/> 震災により農業用施設などに被害を受けた農業者の組織する団体等に対して、農業生産関連施設の復旧や農業機械の確保等に係る費用の一部を交付する。 ・ 補助率：事業費の1/2以内 ※平成24年度の実施については、事業の要望の状況を踏まえて対応を検討する。	取組期間					
	区分 新規・着手済							
3	被災農家に対する復旧・復興支援 【農林水産部】	<input type="checkbox"/> 家族だけでは対応しきれない「復旧作業や災害補償関係手続き等」への人的援助等を行う。 ・ 実施内容 ① 田畑の軽微な修復 ② 農業施設の軽微な修繕 ③ 農業用排水路の軽微な修繕 ④ 支援事業等の事務手続き補助 ⑤ 災害補償の事務手続き補助 ⑥ その他被災農家の支援 ・ 県緊急雇用創出基金活用事業	取組期間					
	区分 新規・着手済							
4	本市農林水産物の風評被害の払拭 【農林水産部】	<input type="checkbox"/> 本市農林水産物の風評被害を払拭するため、広報活動などにより、本市農林水産物の積極的なPRを行う。 ・ 実施内容 ① 広報事業 ② 地産地消強化事業 ③ いわき版トモダチ作戦事業 ④ 流通・販売強化事業 ・ 県緊急雇用創出基金活用事業	取組期間					
	区分 新規・着手済							

No	取組名	取組内容	区分	H23	H24	H25	H26	H27
5	新農業生産振興プランに基づく事業に対する助成 【農林水産部】	<input type="checkbox"/> 新農業生産振興プランに基づき、事業を実施する組織に対し補助金を交付する。 ・実施内容 ①第二期新農業生産振興プラン推進事業 ②振興作目支援事業 ③いきいき女性支援事業 ④環境にやさしい農業推進事業	取組期間					
	区分 既存・拡大							
6	いちご産地の拡大に向けたモデル施設等の整備	<input type="checkbox"/> いちご産地として生産力の維持・向上、さらなるブランド化を図るため、モデル施設等を市の負担により整備する。 ※復興交付金の活用を検討中 ・平成24年度から平成26年度 いちご低コスト耐候性ハウスの整備等 1棟 (2,000㎡) /年 ・平成27年度 いちご販売促進活動、セミナー、研修会の実施等	取組期間					
	区分 新規・未着手							
7	農地の除塩 【農林水産部】	<input type="checkbox"/> 津波により、浸水した農地の復旧のため、除塩作業を行う。 ・実施内容 対象農地：塩分濃度0.2%以上の田 対象農地：128ha ※うち71haについては、応急本工事を行い、作付を行った。 残り57haについては、12月以降実施予定。	取組期間					
	区分 新規・着手済							
8	林道開設による林業等の振興 【農林水産部】	<input type="checkbox"/> 林道開設により、効率的かつ安定的な林業経営の確保、更なる地域産業の振興に資するため、林道及び作業道の一体的な路網を整備する。 ・路線 音作線 (三和町下市萱) 永井川前線 (川前町川前、三和町永井・差塩)	取組期間					
	区分 継続・着手済							

No	取組名	取組内容	区分	H23	H24	H25	H26	H27
9	簡易作業道の開設による間伐材の搬出・利用の促進 【農林水産部】	<input type="checkbox"/> 林内における簡易作業道の開設費の一部を助成し、間伐材の搬出・利用を促進する。 <input type="checkbox"/> 併せて、間伐材等の利用促進により、木質バイオマスの利活用を図る。	取組期間					
	区分							
	既存・継続							
10	木質バイオマス利活用の推進 【農林水産部】	<input type="checkbox"/> 公共施設へ木質ペレットストーブを導入し、間伐材等を活用した木質バイオマスエネルギーの需要拡大と市民への啓発を図る。 ・公共施設へ木質ペレットストーブを導入 毎年度5台程度	取組期間					
	区分							
	既存・継続							
11	小名浜魚市場の再編整備への支援 【農林水産部】	<input type="checkbox"/> 東日本大震災からの復興に向け、漁協等が行う、本市の水産業の拠点施設としての小名浜魚市場の再編整備について支援を行う。 ※復興交付金の活用を検討中	取組期間					
	区分							
	新規・未着手							
12	漁業協同組合が行う販路拡大等の取組みに対する補助 【農林水産部】	<input type="checkbox"/> 風評被害を打開し本市の水産物の消費・販売の拡大を図るため、漁業協同組合が行う販路拡大等の取組みに対し補助をする。	取組期間					
	区分							
	既存・拡大							

No	取組名	取組内容	区分	H23	H24	H25	H26	H27
13	回遊性魚種に対する水揚奨励金 【農林水産部】	<p>□風評被害を打開し、本市の水産業の復興を加速させるため、回遊性の魚種を扱うさんま棒受網漁業、まき網漁業等を操業する市内外の漁船が、各魚市場の卸売人等へ支払う手数料の一部を助成し、本市への水揚げを促進する。</p> <p>※復興交付金の活用を検討中</p> <p>・実施内容 漁船が、卸売人等へ支払う手数料（自港船3%、他港船5%）の一部を助成する。</p>	取組期間					
	区分							
	新規・未着手							

(2) 商工業への支援

No	取組名	取組内容	区分	H23	H24	H25	H26	H27
14	被災商工業者の復興に向けた相談支援 【商工観光部】	<p>□被災事業者の事業再建に向けた復興支援相談窓口を設置し、融資制度や補助制度について情報提供を行う。</p> <p>・平成23年4月1日から平成24年3月31日まで</p> <p>・実施内容 ①被災事業者に関する融資制度、補助制度等の照会、申請受付 ②空き店舗利用希望者への情報提供</p> <p>・県緊急雇用創出基金活用事業</p>	取組期間					
	区分							
	新規・着手済							
15	商工業の再生・創業に係る相談実施への助成 【商工観光部】	<p>□市内商工会・商工会議所が中小企業者等に行う専門家による窓口相談・派遣相談事業、ワンストップ経営相談会事業、事業再生・新規創業セミナー等実施に係る費用の一部を助成する。</p> <p>・補助対象者：いわき地区商工会広域連携協議会、いわき商工会議所</p> <p>・補助対象となる取り組み 専門家窓口相談事業 ワンストップ経営相談会事業 専門家派遣事業 事業再生・新規創業セミナー等事業 アンケート調査事業</p>	取組期間					
	区分							
	新規・未着手							

No	取組名	取組内容	区分	H23	H24	H25	H26	H27
16	被災中小企業者に対する金融支援の創設 【商工観光部】	<p>□震災により事業活動に影響を受けた中小企業者の再建を支援するため、低金利・信用保証料の全額補助となる融資制度を創設する。</p> <p>・平成23年4月1日から ・実施内容 ①対象者：被災中小企業者（「災害関係保証」または「東日本大震災復興緊急保証」の承諾を得られた場合） ②融資限度：事業再生資金3,000万円（従来の「いわき市中小企業融資制度」の限度額とは別枠） ③融資期間：10年以内 ④融資利率：固定 年1.5%以内 ⑤保証料率：年0.7%（市が全額補助） ⑥保証人：原則第三者保証人は不要</p>	取組期間					
	区分 既存・拡大							
17	被災中小企業者に対する金融支援の拡大 【商工観光部】	<p>□震災により事業活動に影響を受けた中小企業者の再建を支援するため、「いわき市中小企業不況・倒産関連対策資金融資制度」の融資限度額を拡大し、融資を行う。</p> <p>・平成23年4月1日から ・実施内容 ①対象者：セーフティネット5号の認定を受けている中小企業者 ②融資限度：運転資金・設備資金3,000万円（既存債務を含む。） ③融資期間：10年以内 ④融資利率：固定 年2.05%以内 ⑤保証料率：年0.45%～1.9%（市が全額補助） ⑥保証人：原則として第三者保証人は不要</p>	取組期間					
	区分 既存・拡大							
18	商店会等の復興に向けた自主的な取り組みへの助成 【商工観光部】	<p>□復興を目的として商店会等が行うイベント事業などの自主的な活動に対し補助金を交付する。</p> <p>・実施内容 補助割合、補助上限額の拡大 H23 補助割合：1/2から3/4へ 補助限度額：1,000千円から1,500千円へ嵩上げ H24～H26 補助割合：1/2～2/3 補助限度額：1,000千円 H27～ 通常補助へ</p>	取組期間					
	区分 既存・拡大	<p>・実績見込み（H23） ①震災復興事業16件 ②調査研究事業1件</p>						

No	取組名	取組内容	区分	H23	H24	H25	H26	H27
19	工業製品のPR 【商工観光部】	<p>□首都圏等で開催される工業製品展示会で本市製品のPRやホームページでの情報提供を行う。 平成23年6月1日から平成25年3月31日まで</p> <p>・実施内容 ①首都圏等における展示会の出展準備 ②ホームページでの情報発信 ③県企業データベース登録に係る市内企業への情報提供等(H23)</p>	取組期間					
	区分							
	新規・着手済	・県緊急雇用創出基金活用事業						
20	企業の技術開発の支援 【商工観光部】	<p>□新たな商品やサービス、技術の開発など、地域の活性化に貢献することが見込まれる取組みを公募し、資金補助やプロジェクトマネージャによる進捗管理など、事業化に向けた総合的な支援を行う。</p> <p>平成24年度から拡大実施する内容 ・技術開発助成金の増額</p>	取組期間					
	区分							
	既存・拡大							
21	海外への販路開拓に向けた取組に対する支援 【商工観光部】	<p>□国際的な競争力の獲得や円高等による大手企業の海外進出の加速に伴い、中小企業においても海外の市場を視野に入れた企業経営が必要となることから、市場調査や海外展開に向けた研究、海外の展示会への出展等を支援する。</p> <p>※H24年度の状況等を踏まえて、H25年度以降対応</p>	取組期間					
	区分							
	新規・未着手							

(3) 観光交流の再生・促進

No	取組名	取組内容	区分	H23	H24	H25	H26	H27
22	復興に係る大規模イベントへの支援等	<p>□平成23年度においては、復興という目標に向けたエネルギーを醸成するため、「いわきおどり」、「いわき大物産展」、「いわき産業祭」を同時開催する復興祭に対する補助金を交付。</p> <p>・開催日：平成23年10月1日・2日 ・会場：21世紀の森公園</p>	取組期間					
	【商工観光部】	<p>□平成24年度においては、アクアマリンパークに誘致予定の「みなとオアシスSea級グルメ大会」の開催に併せて、大規模イベントを実施することにより、復興への一体感の醸成を図る。</p>						
	区分 新規・着手済	<p>□平成25年度以降については、イベントの実施状況を踏まえて、調整を図る予定。</p>						
23	復興に向けた観光PRや情報発信	<p>□復興キャンペーンでのPR活動や電話等による観光情報問い合わせへの対応、ホームページ等での情報発信を行う。</p> <p>・実施内容 ①復興キャンペーン等でのPR活動 ②観光案内業務（問い合わせ対応等） ③ホームページ等での情報発信業務</p> <p>・県緊急雇用創出基金活用事業</p>	取組期間					
	【商工観光部】							
	区分 新規・着手済							
24	市民への癒しの旅の提供	<p>□被災した市民へ県内を巡る低廉な「癒しの旅」を提供し、心身の回復へとつなげるため、旅行業界へ補助金を交付する。</p> <p>・補助対象：いわき市旅行業協会 ・参加者一人当たり3千円</p>	取組期間					
	【商工観光部】							
	区分 新規・着手済	<p>※実績 第1弾（8月～9月）：総集客数1,675人 第2弾は12月～2月に実施予定</p>						
25	北茨城市、高萩市との観光推進に向けた連携	<p>□常磐三市を観光軸とする観光誘客を図るため、各種媒体を活用しての広報活動を行うとともに、JRなど旅行エージェント等と協働し、三市を回遊する旅行商品を作成する。</p>	取組期間					
	【商工観光部】							
	区分 新規・未着手							

No	取組名	取組内容	区分	H23	H24	H25	H26	H27
26	観光分野における 風評被害対策 【商工観光部】	<input type="checkbox"/> 本市の復興状況のPR <input type="checkbox"/> いわき市への旅行商品の販売促進支援 <input type="checkbox"/> 震災の教訓を活かした旅行プログラムの創設 <input type="checkbox"/> 地域の観光推進の取り組みに対する支援 <input type="checkbox"/> 「フラガール」への応援・支援 <input type="checkbox"/> オールいわきによる本市への観光客誘致	取組期間					
	区分 新規・着手済							
27	観光誘客の積極的 な推進 【商工観光部】	<input type="checkbox"/> いわきの観光PR 物産振興と観光交流人口拡大を図るため、ふるさと産品の育成やイベントの開催・参加を通じた物産品の情報発信に加え、港区との連携強化、広域な市域に点在する観光地を結ぶ二次交通の整備・充実などに取り組む。 <input type="checkbox"/> 本市への観光誘客 本市のイメージ回復・観光PR等を目的としたイベントや宣伝等を実施し、観光誘客の促進を図る <input type="checkbox"/> 観光物産振興の推進 (社)いわき観光まちづくりビューローを通じた関連団体との協調から、継続的かつ戦略的に観光物産振興事業を推進するため、当該団体に対し運営費の一部を補助する。	取組期間					
	区分 既存・拡大							
28	石炭・化石館「ほるる」を活用した 観光誘客 【商工観光部】	<input type="checkbox"/> 常磐湯本温泉郷内の観光宿泊施設の復旧に合わせ、石炭・化石館「ほるる」内に、市民及び観光客等を対象にした、本市の物産品展示・販売機能、観光案内機能及び情報発信機能を新設する。	取組期間					
	区分 既存・拡大							

No	取組名	取組内容	区分	H23	H24	H25	H26	H27
29	物産品の販売の拡大 【商工観光部】	□風評被害に悩む事業者の販路の確保、また、首都圏での常設型の物産紹介、販売拠点の運営、さらには周辺商店街とタイアップした事業の展開など期間限定で取り組みながら、多角的に本市物産品の信頼回復を図る。	取組期間					
	区分							
	既存・拡大							
30	海水浴場の安全確保・開設 【商工観光部】	□海水浴は、本市を代表する夏の観光資源であるが、平成23年度は原発事故による放射線物質への懸念などから、開設を見送ったところである。安全・安心な海水浴場開設に向け、がれき処理や道路補修等の状況を踏まえるとともに、放射線量の把握、海流の変化等の確認を行い、環境が整った海水浴場から順次開設していく。	取組期間					
	区分							
	既存・継続							
31	いわき百選の選定 【商工観光部】	□地域観光資源の発掘や磨き上げを行うとともに、観光誘客の資源として活用するため、平成7年に選定した「いわき百景」をベースに「いわき百選」を選定する。	取組期間					
	区分							
	既存・継続							

No	取組名	取組内容	区分	H23	H24	H25	H26	H27
32	環太平洋諸国との 交流推進 【商工観光部】	□環太平洋の国々との交流を推進し、 「フラ」による地域再生を図るととも に、環太平洋諸国の民族舞踊を披露し、 交流を深め合う国際的ダンスフェスティ バルの開催等を支援する。	取組期間					
	区分 新規・未着手							
33	いわきサンシャイ ンマラソンの助成 【商工観光部】	□フルマラソンをメインとしたマラソン 大会を開催し、交流人口の拡大、スポー ツの振興、地域振興等を図るため、マラ ソン大会の開催に係る経費の一部につい て補助する。	取組期間					
	区分 既存・継続							
34	各種大会や会議等 の誘致促進 【商工観光部】	□全国的、または国際的コンベンション 等を誘致し、いわき市の認知度向上と地 域経済の活性化を図るため、本市で開催 するコンベンションに係る費用等の一部 を支援する。	取組期間					
	区分 既存・拡大							
35	教育旅行の誘致 【商工観光部】	□平日を中心とした施設等の稼働率の向 上、地域経済の活性化等を図るため、首 都圏からの近接性や地域資源を活かし、 首都圏からの教育旅行の誘致を行う。	取組期間					
	区分 既存・継続							

No	取組名	取組内容	区分	H23	H24	H25	H26	H27
36	観光資源の整備 【商工観光部】	<p>□波立海岸弁天橋 地盤沈下により、観光客が橋上を渡ることは不可能であるが、景観保全の観点から、橋の柵干について、必要最低限の整備を実施する。</p> <p>□二ツ箭山・背戸巖廊 余震や降雨により、さらなる被害の拡大が見込まれるため、当面復旧を見合わせていたが、平成24年度に被害状況等を調査し、整備を検討する。</p>	取組期間					
	区分							
	新規・未着手	※復興交付金の活用を検討中						

(4) 復興のシンボルとしての拠点整備

No	取組名	取組内容	区分	H23	H24	H25	H26	H27
37	小名浜港周辺地域の復興 【都市建設部】	<p>□本市ひいては日本の復興のシンボルとなる小名浜港周辺地域の復興に向け、小名浜港背後地をはじめ、小名浜港漁港区やアクアマリンパーク、さらには既成市街地までの周辺地域を一体として捉え、国・県や民間団体・地域住民と連携しながら、整備・再生を図る。</p> <p>当該エリアうち、その中心に位置する小名浜港背後地については、土地区画整理事業により福島臨海鉄道貨物ターミナルの移転を行い、臨港地区と既成市街地を（都）平磐城線で繋ぐとともに、その跡地（都市センターゾーン）に民間活力を導入する。</p> <p>(事業スケジュール) H23年度 民間活力導入公募 開発事業協力者の選定 土地区画整理事業認可 H24～25年度 開発事業計画の策定 H25～26年度 貨物ターミナル移転 H27年度 使用収益開始</p> <p>(小名浜港背後地 土地区画整理事業) 【概要】 ・施行面積 11.7ha (うち都市センターゾーン6.0ha (道路等公共施設用地を含む))</p> <p>※復興交付金活用検討中</p>	取組期間					
	区分							
	新規・着手済							

(5) 新たな産業の集積等

No	取組名	取組内容	区分	H23	H24	H25	H26	H27
38	洋上風力発電導入に向けた調査研究 【商工観光部】	□洋上風力発電実証実験の誘致に向けた協議、検討を行うとともに、関連産業の集積、地域産業の参入等に関する調査・研究を実施する。 H24～H27：洋上風力発電地域協議会の設置及び開催協議会活動等の支援	取組期間					
	区分 新規・未着手							
39	個人家庭及び事業所への再生可能エネルギー機器設置の補助 【生活環境部】 【農林水産部】	□本市の地域特性に適した再生可能エネルギーの導入を推進することにより、「災害に強く環境負荷の小さいまちづくり」を推進し、将来的に原子力発電に依存しない社会を目指す。 また、公共施設へ木質ペレットストーブを導入し、木材を活用した木質バイオマスイネルギー(木質ペレット)の需要拡大と市民への啓発を図る。 ・再生可能エネルギー機器設置費補助 ①太陽光発電(住居) ②太陽光発電(事業所) ③太陽熱高度利用 ④木質ペレットストーブ ・小中学生を対象とした再生可能エネルギーパンフレットの配布 ・公共施設へ木質ペレットストーブを導入 毎年度5台程度(再掲)	取組期間					
	区分 既存・拡大							

No	取組名	取組内容	区分	H23	H24	H25	H26	H27
40	新たな工業団地整備に向けた調査の実施 【商工観光部】	<p>□県と連携しながら、新たな工業団地造成適地の選定、造成費用の概算額等の調査を行うとともに、市内の未操業地の情報収集、新たな活用方策等についても調査を行なう。</p> <p>※県の動向を踏まえ、県と連携して取り組む。</p>	取組期間					
	区分							
	新規・未着手							
41	環境・エネルギー関連産業の創出支援 【商工観光部】	<p>□本市の自然環境や地域資源を活かした環境・エネルギー分野のビジネスへの意欲的な取組みに対し、その事業化に向けた技術開発や市場調査、販路開拓などを体系的に支援する。</p> <p>・いわき環境・エネルギー関連産業ネットワーク組織の立ち上げ、会議の開催 ・分野ごとの研究会の設置 ・研究会活動の支援</p>	取組期間					
	区分							
	既存・継続							
42	農商工連携の推進 【商工観光部】	<p>□震災及び原発事故に伴う風評被害等により大打撃を被った市内事業者に対し、復興に向け、既存の取組みを越えた異業種間の連携による新商品の開発や販路開拓、業種転換に係る相談対応等の支援を行う。</p>	取組期間					
	区分							
	既存・継続							
43	創業者の支援 【商工観光部】	<p>□震災により今後雇用情勢の悪化が見込まれる中、自ら事業を起こそうと創業を志す方が増加することが想定されることから、これら起業家を効果的に輩出することを目的に、いわき市産業創造館創業者支援室を核として、創業者のビジネスを軌道に乗せるための総合的な支援を行う。</p>	取組期間					
	区分							
	既存・継続							

No	取組名	取組内容	区分	H23	H24	H25	H26	H27
				取組期間				
44	成長戦略産業の育成支援 【商工観光部】	<p>□本市産業が震災による被害を乗り越え復興するために、医療・福祉関連産業、コンテンツ産業、その他戦略的な産業を育成支援を実施する。</p>	区分					
	新規・未着手							
45	ソーシャルビジネスの育成支援 【商工観光部】	<p>□ソーシャルビジネスとは、環境・地域活性化・少子高齢化・福祉・生涯教育など地域社会の課題解決の取り組みを継続的な事業活動として行うことであり、地域の自立的な発展や雇用の創出につながるものとして期待される。</p> <p>□そのため、地域社会の課題解決に向け、既に市内の個人や団体が展開している取組みについて、継続的な展開が可能となるよう、支援できる法人等を選定し、助言・指導等の業務を委託する。</p> <p>※H26年度以降は、H25年度までの実施状況を踏まえて、支援策を検討する。</p>	区分					
	新規・未着手							
46	工場等の誘致促進 【商工観光部】	<p>□本市において工場等を立地する事業者に対し、奨励金を交付することにより、工場等の立地の促進を図り、もって工業の振興及び地域経済の活性化を推進する。</p> <p>□県の動向を踏まえ、対象業種の拡大など、本市の奨励金制度の充実に向けた見直しを検討する。</p>	区分					
	既存・拡大							

(6) 適切な放射線対策の実施

No	取組名	取組内容	区分	H23	H24	H25	H26	H27
				取組期間				
47	農作物のモニタリング検査機器の配備 【農林水産部】	<p>□本市の農作物の安全性と透明性を確保するため、モニタリング検査機器を6台購入し、市内JAに配備する。</p> <p>・市がモニタリング検査機器を6台購入し、JAいわき市及びJAいわき中部の拠点施設に配備</p> <p>【配備先】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JAいわき市 5台 ・JAいわき中部 1台 	区分					
	新規・着手済							

No	取組名	取組内容	区分	H23	H24	H25	H26	H27
48	工業製品の残留放射線の測定 【生活環境部】	<input type="checkbox"/> 風評被害を打破するために独自に工業製品の残留放射線を測定する。 ・平成23年4月25日～継続中 ・実施内容 市内企業で出荷前の工業製品等の放射性物質による表面汚染の検査を希望する場合放射線量を測定 ・実績（9月30日時点） 全相談：109件 検査検体：58社226検体 ・県緊急雇用創出基金活用事業	取組期間					
	区分 新規・着手済							
49	加工食品等のモニタリングの支援 【行政経営部】 【保健福祉部】 【農林水産部】 【商工観光部】	<input type="checkbox"/> 本市の加工食品等の安全性を確保するためのモニタリング実施に向けた効果的・効率的な検査体制を構築する。	取組期間					
	区分 新規・未着手							